

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

酒井 周（さかい しゅう）

所在地 東京都

組織名・所属 役職 オリジナル設計株式会社
施設インフラ本部 プロジェクトマネジメント部
ストラテジックマネジメント課 課長

略歴

平成 12～28 年 システムエンジニアとして公営企業会計システム開発業務等に從事
平成 29 年 オリジナル設計株式会社 入社
令和 7 年 現職

○主な取組内容・実績

【水道事業】

- 経営戦略策定・改定支援
 - ・群馬県 1 団体、埼玉県 1 団体、神奈川県 1 団体、長野県 1 団体、京都府 2 団体
- 料金改定支援（審議会支援含む）
 - ・群馬県 1 団体、長野県 1 団体

【簡易水道事業】

- 公営企業会計適用支援（会計移行）
 - ・山梨県 2 団体
- 経営戦略策定・改定支援
 - ・山梨県 1 団体、静岡県 2 団体

【下水道事業】

- 地方公営企業法適用支援（固定資産整理評価）
 - ・静岡県 1 団体
- 地方公営企業法適用支援（会計移行・システム導入）
 - ・北海道 1 団体、秋田県 1 団体、茨城県 1 団体、山梨県 1 団体、長野県 1 団体、佐賀県 1 団体
- 経営戦略策定・改定支援
 - ・栃木県 3 団体、群馬県 1 団体、埼玉県 2 団体、山梨県 1 団体、長野県 2 団体、福岡県 1 団体
- 料金改定支援
 - ・埼玉県 1 団体、長野県 1 団体
- 経営分析及び指針策定
 - ・沖縄県 1 団体

上記のほか経営アドバイザリー（指導・助言）業務、自治体職員向け研修会講師の実績多数

○その他

- ・資格：技術士（上下水道部門）
- ・＜公営企業会計の適用＞公営企業会計システムの設計・運用支援の業務経験から、補てん財源管理や予算・決算実務に関するアドバイスや研修会講師が可能です。
- ・＜経営戦略の改定＞技術士（上下水道部門）として上下水道に関する専門的学識及び応用能力を有し、経営戦略の内容に関する全般的なアドバイスが可能です。
- ・＜料金改定＞口径別料金体系への移行を含む料金改定案検討や審議会オブザーバー参加の実績を有し、理論的かつきめ細かなアドバイスが可能です。
- ・論文執筆：
 - 令和 4 年度水道研究発表会 『管路実体維持のための資産維持費に関する一考察』
 - 第 60 回下水道研究発表会 『「分流式下水道等に要する経費」の現状と課題』

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 酒井 周

【公営企業関係】

対象事業	下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
	☐	1	水道事業	11 船舶事業
	☐	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3	工業用水道事業	13 市場事業
		4	軌道事業	14 と畜場事業
		5	自動車運送事業	15 観光施設事業
		6	鉄道事業	16 宅地造成事業
		7	電気事業	17 駐車場整備事業
		8	ガス事業	18 介護サービス事業
		9	病院事業	19 その他事業()
	☐	10	下水道事業	20 第三セクター等

取組分野	事業共通	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		☐	1	公営企業会計の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
			2	DXの取組	9 料金改定
			3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		☐	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
			5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
			6	上下水道の広域化等	13 維持管理コストの効率化
			7	第三セクター等の経営健全化	14 その他()
	各事業分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業	
		☐	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
			2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
			3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
		☐	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
		軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5	診療報酬の最適化
			1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
			2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
			3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
		電気事業・ガス事業		下水道事業	
			1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
			2	原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新	
		2	財務書類の整備・早期作成	
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
		4	公共施設マネジメントへの活用	
		5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
		6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
		4	総合管理計画の予算編成等への活用	
		5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	DXの機運醸成	
		2	情報システムの標準化・共通化	
		3	マイナンバーカードの利活用の推進	
		4	行政手続のオンライン化	
		5	データ利活用・EBPM	
		6	BPR・業務改革	
		7	自治体職員のデジタル人材への育成	
		8	外部デジタル人材の確保	
		9	セキュリティ対策	
		10	消防防災DX	
		11	その他()	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
		2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
		3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
		4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
		5	ゼロカーボン・ドライブ	
		6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
		7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
		9	その他()	

【地方公共団体間の広域連携】

取組分野	下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
		1	公共施設の集約化等	
		2	専門人材の確保	
		3	事務の共同実施	